

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	特例子会社等設立促進助成金			担当部局	職業安定局雇用開発部	作成責任者											
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長 宮本直樹											
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条第1項第20号、附則第17条の4の3、附則第17条の4の5			関係する計画、 通知等	-												
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障												
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	比較的安定した障害者雇用が見込まれる特例子会社や重度障害者多数雇用事業所の設立促進のため、新たに障害者を雇用する事業所を設立した事業主に対して助成金を支給し、安定的な障害者雇用を保障するとともに、地域における障害者雇用の拡大を図る。 ※平成24年度限りで廃止																
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	対象障害者を10人以上雇用する特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所を設立した事業主に助成金を支給する。対象障害者の雇入れ完了後に受給資格を認定し、一定期間経過後に支給する。 (支給金額) <table border="1"><tr><td>雇用障害者数</td><td>10人～14人</td><td>15人～19人</td><td>20人～24人</td><td>25人以上</td></tr><tr><td>支給金額</td><td>初年度 2・3年目</td><td>1,000万円 500万円</td><td>1,500万円 750万円</td><td>2,000万円 1,000万円</td><td>2,500万円 1,250万円</td></tr></table>						雇用障害者数	10人～14人	15人～19人	20人～24人	25人以上	支給金額	初年度 2・3年目	1,000万円 500万円	1,500万円 750万円	2,000万円 1,000万円	2,500万円 1,250万円
雇用障害者数	10人～14人	15人～19人	20人～24人	25人以上													
支給金額	初年度 2・3年目	1,000万円 500万円	1,500万円 750万円	2,000万円 1,000万円	2,500万円 1,250万円												
実施方法	直接実施																
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求											
	当初予算	933	1,574	1,110	450	-											
	補正予算	-	-	-	-												
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-											
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-												
	予備費等	-	-	-	-												
	計	933	1,574	1,110	450	0											
	執行額	2,395	1,813	1,040													
	執行率(%)	257%	115%	94%													
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度										
	特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所における新規雇用障害者数	成果実績	人	949	480	-											
		目標値	人	480	-	-	-										
		達成度	%	198%	-	-											
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込									
	助成金の支給件数			活動実績	件	111	125	68									
				当初見込み	件	67	120	100	41								
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込									
	単位当たりコスト = X / Y X:「助成金支給執行額(百万円)」 Y:「支給件数」			単位当たり コスト	百万円	22	15	10	7								
				計算式	X / Y	2,395百万/111	1,813百万/125	1,040百万/100	450百万/68件								
平成 2 7 ・ 2 8 年 度 予 算 内 訳	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由													
	助成金	450	-	本事業は平成24年度をもって終了している(経過措置中)。													
	計	450	0														

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、景気悪化を背景とした障害者の雇用情勢の後退を食い止めるため、平成20年度の補正予算によって創設されたものであり、近年障害者の雇用状況は堅調に推移していることから、一定程度施策目的を達成できたと考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が認定している特例子会社制度に基づき実施している事業であるため、国が実施すべき。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、景気悪化を背景とした障害者の雇用情勢の後退を食い止めるため、平成20年度の補正予算によって創設されたものであり、近年障害者の雇用状況は堅調に推移していることから、一定程度施策目的を達成できたと考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	対象労働者を助成金支給後も適切な雇用を継続すると認められる事業主に対して支給するものとされている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	本事業は平成24年度をもって終了しているため成果目標は設定していない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	経過措置分の支給件数が予定よりも少なかった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、景気悪化を背景とした障害者の雇用情勢の後退を食い止めるため、平成20年度の補正予算によって創設されたものであるが、近年障害者の雇用状況は堅調に推移しており、一定程度施策目的を達成できたと考えられることから、平成25年度に本助成金と同様に重度障害者等を多数雇用する事業所等の設立に係る助成金である「重度障害者等多数雇用施設設置等助成金」と統合し、支給対象を障害者雇用の取組が遅れる中小企業とすることにより、障害者雇用の底上げを図ることとした。	
	改善の方向性	本事業は平成24年度をもって終了しており、経過措置分について引き続き効率的な執行に努める。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成26年度をもって終了すること。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

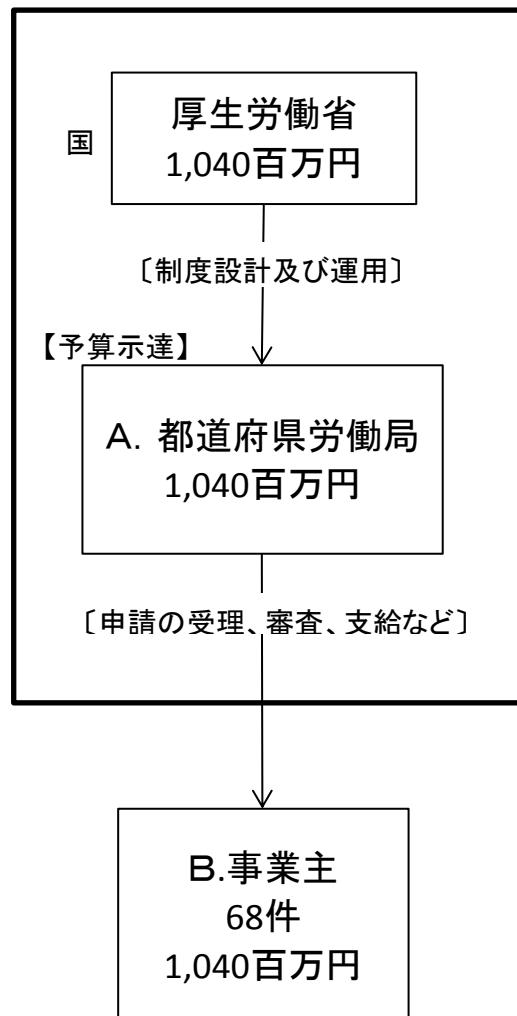
予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。
--------	-------------------------------

備考

関連する過去のレビューsheetの事業番号					
平成22年度	743	平成23年度	675	平成24年度	598
平成25年度	527	平成26年度	528		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 東京労働局			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	助成金	事業主に対する助成金支給	178			
	計		178	計		0
B. 支給対象事業主(A社)			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
助成金	障害者の雇入れに係る費用に充当	集計中				
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	特例子会社等設立促進助成金	178-		-
2	愛知労働局	特例子会社等設立促進助成金	120-		-
3	大阪労働局	特例子会社等設立促進助成金	108-		-
4	神奈川労働局	特例子会社等設立促進助成金	75-		-
5	埼玉労働局	特例子会社等設立促進助成金	50-		-
6	福井労働局	特例子会社等設立促進助成金	50-		-
7	福岡労働局	特例子会社等設立促進助成金	48-		-
8	静岡労働局	特例子会社等設立促進助成金	43-		-
9	熊本労働局	特例子会社等設立促進助成金	40-		-
10	岐阜労働局	特例子会社等設立促進助成金	35-		-

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	特例子会社の設立に伴う助成金	25-		-
2	B社	特例子会社の設立に伴う助成金	25-		-
3	C社	特例子会社の設立に伴う助成金	15-		-
4	D社	特例子会社の設立に伴う助成金	15-		-
5	E社	特例子会社の設立に伴う助成金	15-		-
6	F社	特例子会社の設立に伴う助成金	13-		-
7	G社	特例子会社の設立に伴う助成金	10-		-
8	H社	特例子会社の設立に伴う助成金	10-		-
9	I社	特例子会社の設立に伴う助成金	10-		-
10	J社他	特例子会社の設立に伴う助成金	10-		-